

株主のみなさまへ

第106期 事業報告書

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

NTN 株式会社



●●● 経営の基本方針 ●●●

当社は「新しい技術の創造と新商品の開発を通じて国際社会に貢献する」を経営の基本理念とし、独創的技術の創造、顧客満足度（技術・サービス）の向上、グローバル化の推進と国際企業にふさわしい企業形態への変革を進めるとともに、環境への負荷低減および資源循環型社会の構築を目指しております。

平成17年6月

取締役社長 鈴木 泰 信

中長期的な経営戦略

「世界ナンバーワン事業や他社の追随を許さない商品を有する存在感のある企業」、「日本・米州・欧州・アジア・中国の5極でプレゼンスのある企業」、「人を活かし社会に貢献するグローバル企業」を長期ビジョンとして掲げ、平成16年4月より平成19年3月までの3年間は中期経営計画「飛躍21」として「価値創造」に重点をおいた諸施策を実施しております。

「価値創造」に向けて、グローバルに経営資源を戦略商品群に投入し商品力・サービス力・提案力・品質の競争力を高め、継続的な成長を目指してまいります。

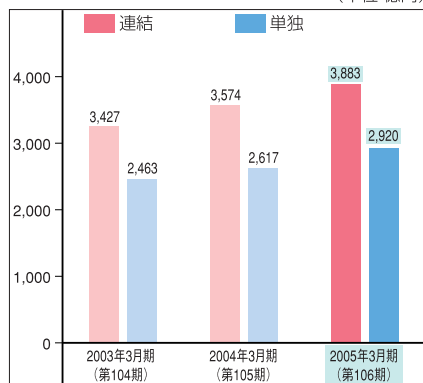
当期の概況

当期におけるわが国経済は、年度前半は企業収益の改善、輸出や設備投資の増加、個人消費の緩やかな回復などにより景気は堅調に回復しましたが、後半は輸出が弱含みに推移し、個人消費も横ばいとなり、景気に一部弱い動きが現れました。海外につきましては、年間を通じて米国経済は消費や設備投資の増加により景気は拡大し、欧州経済も輸出の増加など外需に支えられ緩やかに回復してきました。アジア経済は中国を中心に堅調な消費や輸出の増加などにより景気拡大が続いております。

このような環境のもと、当社グループは中期経営計画「飛躍21」の達成に向け、積極的な販売活動や徹底したコスト削減を推進し、企業価値向上に取り組んでおります。

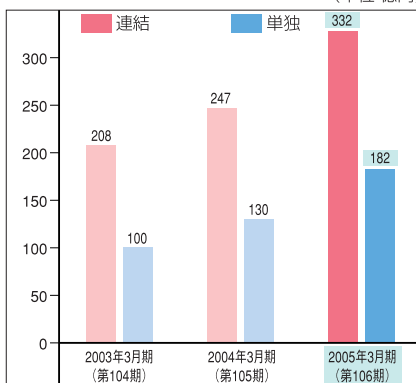
売上高の推移

(単位:億円)



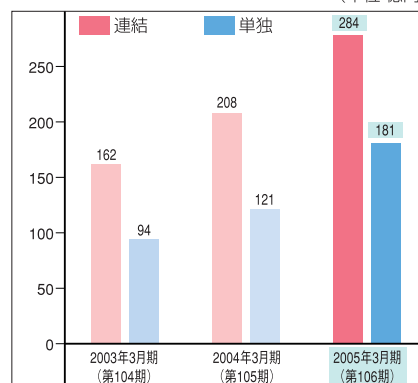
営業利益の推移

(単位:億円)



経常利益の推移

(単位:億円)



その結果、当期の売上高は388,348百万円(前期比8.7%増)となりました。利益につきましては、販売価格の低下やドル安による影響、原材料価格の高騰などがありました。販売増やコスト削減の効果もあり、営業利益は、33,200百万円(前期比34.4%増)となり、経常利益は28,385百万円(前期比36.6%増)となりました。なお、特別損失として製品補償引当金繰入額を1,800百万円計上し、当期純利益は16,739百万円(前期比51.7%増)となりました。

当期の配当金につきましては、期末配当金を中間配当金より1円50銭増配して1株につき5円とし、年間では中間配当金(1株につき3円50銭)とあわせて、1株につき8円50銭とさせていただきます。

会社の対処すべき課題

昨年4月より3年間の計画で進めております企業価値向上を目指した中期経営計画「飛躍21」は、初年度において着実な成果が現れてきております。今後は経営環境の変化にも対応しながらよりスピードを上げて企業価値向上を展開してまいります。

営業・技術の価値向上につきましては、提案力の強化と開発のスピードアップを目指すとともに、独自技術の蓄積と付加価値を高める製品設計の追求を進め、ナンバーワン・オンリーワン商品の開発が重要となります。新商品・新技術の開発を強化して、日本・米州・欧州・アジア・中国の5極における顧客への技術対応を迅速に進めてまいります。同時に特許網の構築を通して知的財産の保護と活用の強化を図り、長期的な技術優位性の確立に取り組んでまいります。

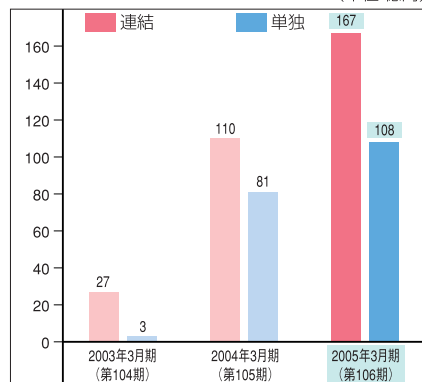
生産の価値向上につきましては、人・設備・物・方法を徹底的に見直し、生産効率の飛躍的向上を目指す「もの造り革命」の推進が重点施策であります。そのモデル工場として昨年開設した株式会社NTN三重製作所は、当社の生産技術力、設備開発力、品質管理力などを結集し、総合的な競争力で中国に負けない軸受製造会社を目指しております。また、「もの造り革命」を実践していく上では「ひと造り」が重要であり、技術・技能の伝承を中心とした人材育成を積極的に推進しております。設備投資につきましては、自動車向け軸受や等速ジョイント、産業機械向け軸受を中心に強化していくとともに、今後市場としての拡大が期待される中国、東欧、インドなどでの新規事業展開の検討等も進めてまいります。

収益体質の強化につきましては、コスト削減と棚卸資産回転率・設備稼働率などの資産効率の向上が重要となります。グローバルな事業拡大とともに、事業リスク、為替リスク、カントリーリスクなどを回避するために当社グループではVA・VEの推進及びグローバル調達や現地調達の拡大によるコスト競争力の強化に取り組んでまいります。

また、企業の社会的責任(CSR)の重要性を認識し、技術やサービスの提供といった経済的側面のみならず、法令遵守・社会貢献といった社会的側面に配慮した経営を実施してまいります。環境的側面につきましては、地球環境との共生を最重要課題に掲げ、人・環境にやさしい商品(環境対応型商品)の開発と販売拡大、環境規制物質撤廃への取り組み、部品メーカーや協力会社に対して国際規格「ISO14001」の認証取得活動を支援するなど、当社グループの活動として環境負荷の低減に取り組んでまいります。

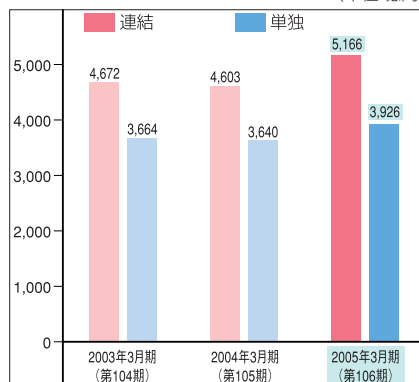
当期純利益の推移

(単位:億円)



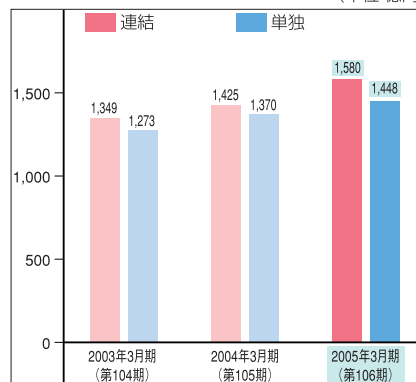
総資産の推移

(単位:億円)



株主資本の推移

(単位:億円)



「飛躍21」達成に向けて

磐田に「総合技術センター（仮称）」を新設、 新商品開発機能を強化

新商品・新技術をグローバルに発信する研究開発のマザーセンターとして、2005年10月に「総合技術センター（仮称）」を大手自動車メーカーなど大口顧客の開発拠点に近い静岡県磐田市に新設します。24時間フルタイムで全世界の開発案件や顧客対応を行い、新商品開発のスピードアップや顧客対応の迅速化を進めるとともに、次世代自動車・環境エネルギー・医療・ロボットなど先端分野での開発を増強します。また、電子技術の応用研究を目的とした専門部門を強化し、大型新商品の開発を行います。今後、欧州および中国にも「技術センター」を設立する予定であり、世界5極での研究・技術体制が整ってまいります。



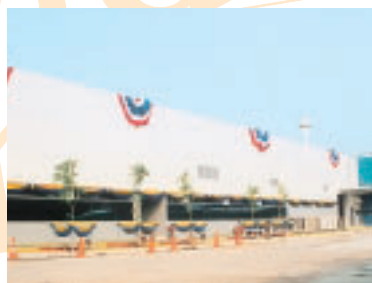
「総合技術センター」（仮称）完成予想図
（2005年10月完成予定）

新工場が稼働開始、 「もの造り革命」を推進

モノの造り方を原点から見直し、生産性の飛躍的向上を目指す「もの造り革命」を推進しています。モデル工場である（株）NTN三重製作所をはじめ、国内外各地でその改革実現を支える新しい工場が開所式を終え、本格稼働を開始しました。



（株）NTN三重製作所（2004年12月1日開所式開催）



NTN Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd.内新工場：自動車軸受第二工場
（2004年10月15日開所式開催）



岡山製作所内新工場：アクスルユニット専用工場
（2005年1月27日竣工式開催）

CSR (企業の社会的責任)の取り組み

有害物質撤廃への取り組み

NTNでは、法的規制にとどまらず自主的な規制を積極的にすすめています。法的規制(自動車を対象にした「ELV指令」や電気・電子機器を対象にした「RoHS指令」)に関しては、既に規制対象の物質を含まない代替品への切り替えを完了しており、有害物質の完全撤廃を実現しております。さらに、自主的な規制活動として、2007年末までにフタル酸エステル類の使用全廃を他社に先駆け進めています。この物質は人体への影響が疑われる物質としてEU(欧州連合)指令により一部制限が始まっています。今後も地球環境保護を経営の最優先課題として有害物質使用撤廃に積極的に取り組んでまいります。



フタル酸エステルの切替対象となる部品
(ゴムシールと等速ジョイント用ブーツ)



「ELV指令」に対応した
等速ジョイント用鉛フリーグリース

磐田製作所の地域緑化運動

磐田製作所では近隣の里山の整備など緑の活動を進めています。2005年4月に従業員と家族約100名が参加し、磐田市近郊の里山でツツジ450本の苗木を植えました。これまでの3年にわたる緑化活動により約1,000本のツツジの植栽が完了しました。



植栽風景

大学へ「もの造り」支援

NTNは、モータースポーツ関係の大学クラブに対し、学生の「もの造り」活動を支援しています。学生たちが自分たちで製作した小型レーシングカーを持ち寄り競い合う「全日本学生フォーミュラ大会」で、軸受や等速ジョイントなど当社の自動車製品を無償で提供するとともに技術アドバイスを発行しており、これまで支援した大学は14校にのぼっています。今後も継続して将来の自動車技術の発展に資する人材の育成を支援していく予定です。



NTNが支援した芝浦工業大学チーム(昨年の大会で4位に入賞)

自動車用製品

オンリーワンの先進技術で次世代ドライブトレインをサポート

サイズダウンで車体に組み込みやすく!

■ 低振動・コンパクト等速ジョイント：EPTJ

世界一の低振動等速ジョイント「PTJ」の優れた振動特性を維持しつつ、外輪外径で約4%、重量で約8%の小型・軽量化を実現した等速ジョイント「EPTJ」。更にコンパクトになって車体に組み込みやすく、自動車の発進加速時に起こる車体の横揺れやA/T車のアイドリング時に生じる振動低減に大きく貢献する商品です。



厳しい条件でも長寿命・高機能発揮!

■ 特殊熱処理・高精度ころ採用 FA円すいころ軸受

FA円すいころ軸受は、NTN開発の加工技術で生産した超高精度ころ（従来ころ比で精度約4倍、粗さ約 $\frac{1}{3}$ ）を使用。低トルクで耐焼付性・耐予圧抜け性に優れた世界最高レベルの軸受です。FA処理（軸受鋼の結晶粒を微細化する特殊熱処理）適用により長寿命も実現。自動車のトランスミッションなど厳しい条件の下で高機能と長寿命が要求される用途に最適です。



車体レイアウト設計の自由度を向上!

■ ステアリング用 小型・高角度等速ジョイント：CSJ

最大使用角度48°までの大きな角度がとれる「CSJ」は、SUVやミニバンなどステアリングシステムのレイアウトスペース制限の厳しい用途に最適です。小型ながら高剛性・高強度なため、安定した操舵性を実現します。



大幅な部品点数の削減・小型化を実現します!

■ 機械式自動変速機（AT）電動アクチュエータ用ボールねじ

近年、トラックを中心に搭載が増えている機械式ATに使用される商品です。従来市場品と比較して動力伝達ロスと消費電力の大幅な削減が可能ことから、燃費向上にメリット大です。



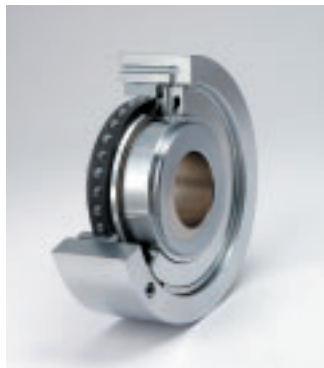
産業機械用製品

もの造りで豊かな未来を実現

新ジェット潤滑機構により世界最高速を達成!

■ 工作機械用 超高速アンギュラ玉軸受

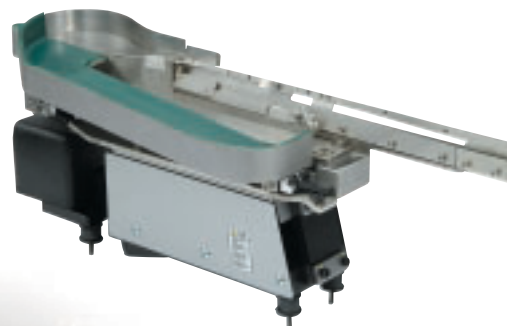
新ジェット潤滑機構採用により潤滑剤の量を最適化し、世界最高速 (dmn500万) での運転を実現しました。高速でありながら動力損失もエアオイル潤滑と同等レベル。主に、工作機械主軸 (金型加工用及びアルミ加工用マシニングセンター) に使用されます。



省スペース化・省エネ化を実現!

■ 新型パーツフィーダ：モノドライブ2ウェイフィーダ

従来のボウル式パーツフィーダに比べ大幅な省スペース化 (従来比 $\frac{1}{2}$ 以下)・省エネ化 (従来比 $\frac{1}{3}$ 以下)・低価格化 (従来比約20%減) を実現した多品種・小ロット生産やセル生産方式に最適の部品供給装置です。



アンギュラ玉軸受と同等の高速性を実現!

■ 高速サーボモータ用 次世代型深溝玉軸受

工作機械の高速化・高効率化・高精度化への要求に応え、高価なアンギュラ玉軸受と同等の高速性を実現。さらに、ポケット部に設けたグリース溜まりにより潤滑性も改善しています。



腐食条件下でも長寿命化を実現!

■ 製鉄機械用 耐食性向上軸受：ラストガード (RustGuard™)

新特殊皮膜処理を施し、腐食発生環境下で、従来品 (耐食性軸受) と比較して、3.5倍以上の長寿命化を実現。製鉄機械など多量の水 (圧延水、冷却水など) やスケール (鉄粉) が降り掛かる条件下でも長寿命を実現する軸受です。

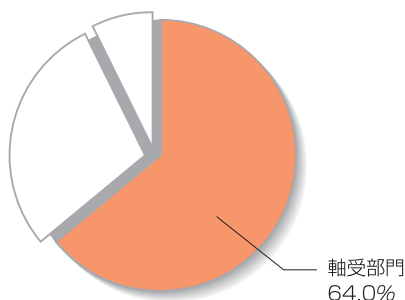


事業部門別売上高

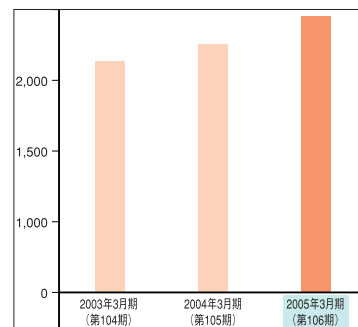
軸受

自動車向けでは新規受注案件の寄与もあり、日本や欧州地域ではアクスルベアリング、北米やアジア他の地域ではニードルローラベアリングを中心に好調でありました。一般産業機械向けは、業種別に設けたグローバルアプリケーションマネジャー（GAM）の活動成果により建設機械、工作機械、鉄道車両向けなどの大形軸受や精密軸受が伸びました。情報技術（IT）関連向けでは、アジア地域でハードディスクドライブ（HDD）モータ向けの流体動圧軸受が増加しました。また代理店向けも日本、海外ともに堅調に推移しました。その結果、売上高は248,810百万円（前期比8.8%増）となりました。

連結売上高に占める比率



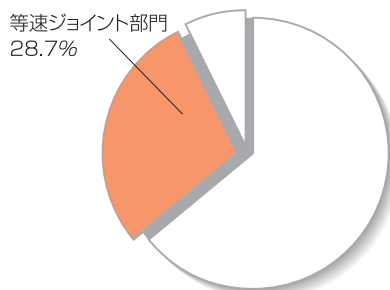
売上高の推移（軸受部門）（単位：億円）



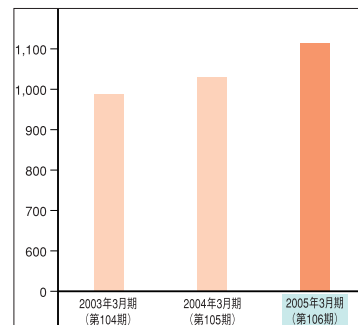
等速ジョイント

日本では軽4輪車向けやプロペラシャフト用等速ジョイントなどの販売増加により堅調に推移し、北米ではドル安による影響はありましたが、日系自動車メーカ向けを中心に大幅な伸びとなりました。また欧州でもルノー社向けが好調で、中国では廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司の量産立ち上げが寄与しました。その結果、売上高は111,307百万円（前期比8.1%増）となりました。

連結売上高に占める比率



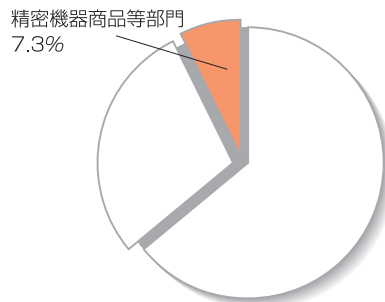
売上高の推移（等速ジョイント部門）（単位：億円）



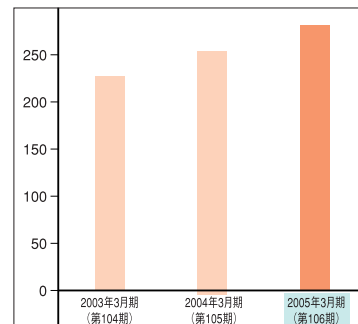
精密機器商品等

デジタル家電業界のニーズに応えた当社の精機システム商品である液晶リペア装置、プラズマディスプレイパネル（PDP）リブ欠陥修正装置などの販売活動が寄与し、売上高は28,230百万円（前期比9.3%増）となりました。

連結売上高に占める比率



売上高の推移（精密機器商品等部門）（単位：億円）

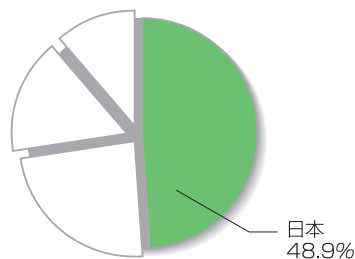


地域別売上高

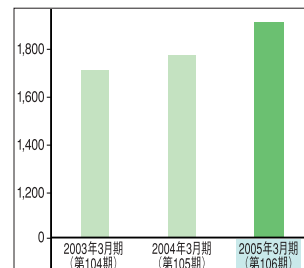
日本

自動車の増産やデジタル家電の好調を受け、自動車向け軸受や液晶リペア装置などのシステム商品が増加しました。一般産業機械向けでは建設機械、工作機械、鉄道車両など業種別に設けたGAM活動により大形軸受や精密軸受が伸びました。また代理店向け軸受も堅調に推移しました。その結果、売上高は189,990百万円(前期比7.8%増)となりました。

連結売上高に占める比率



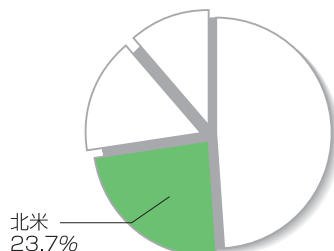
売上高の推移(日本) (単位:億円)



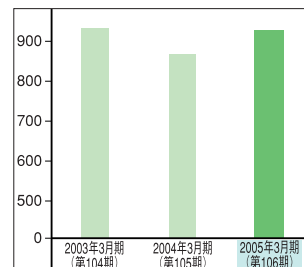
北米

ドル安による影響はありましたが、等速ジョイントや建設機械・農業機械などの一般産業機械向け軸受が好調でした。その結果、売上高は92,046百万円(前期比6.9%増)となりました。

連結売上高に占める比率



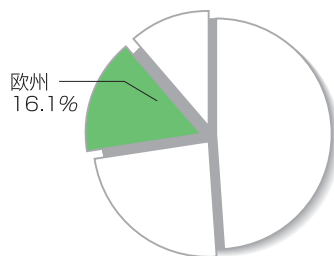
売上高の推移(北米) (単位:億円)



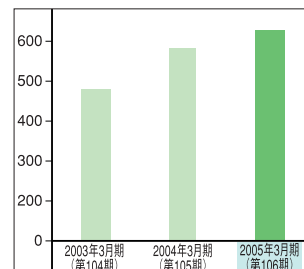
欧州

自動車向けでは等速ジョイントが増加し、一般産業機械向け軸受は油圧機器、減速機向けが好調に推移しました。その結果、売上高は62,592百万円(前期比7.5%増)となりました。

連結売上高に占める比率



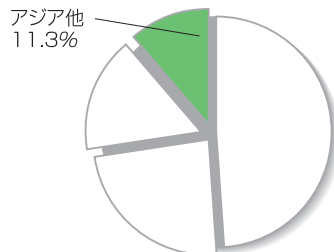
売上高の推移(欧州) (単位:億円)



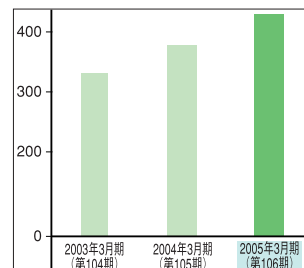
アジア他

中国では、流体動圧軸受や事務機向け軸受が好調に推移し、等速ジョイントの量産立ち上げも大きく寄与しました。また、アセアン地域での自動車向け軸受や、GAM活動により韓国での工作機械向け精密軸受が好調に推移しました。その結果、売上高は43,719百万円(前期比18.6%増)となりました。

連結売上高に占める比率



売上高の推移(アジア他) (単位:億円)



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 当期 (平成17年3月31日) | 前期 (平成16年3月31日) | 増減 | 科 目 | 当期 (平成17年3月31日) | 前期 (平成16年3月31日) | 増減 |
|-------------|--------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------------|--------------------|----------------|
| 資産の部 | 516,578 | 460,340 | 56,238 | 負債の部 | 354,560 | 314,362 | 40,198 |
| 流動資産 | 262,397 | 235,070 | 27,327 | 流動負債 | 212,409 | 169,683 | 42,726 |
| 現金及び預金 | 22,418 | 19,027 | 3,391 | 支払手形及び買掛金 | 84,702 | 68,003 | 16,699 |
| 受取手形及び売掛金 | 100,889 | 91,431 | 9,458 | 短期借入金 | 88,080 | 72,585 | 15,495 |
| 有価証券 | 6,997 | 6,996 | 1 | 未払法人税等 | 8,164 | 3,170 | 4,994 |
| たな卸資産 | 93,167 | 83,565 | 9,602 | その他 | 31,462 | 25,923 | 5,539 |
| 繰延税金資産 | 6,533 | 7,849 | △ 1,316 | 固定負債 | 142,151 | 144,678 | △ 2,527 |
| 短期貸付金 | 22,032 | 16,602 | 5,430 | 社債 | 50,000 | 50,000 | — |
| その他 | 10,421 | 9,997 | 424 | 転換社債型新株予約権付社債 | 30,000 | 30,000 | — |
| 貸倒引当金 | △ 63 | △ 399 | 336 | 長期借入金 | 8,105 | 11,505 | △ 3,400 |
| 固定資産 | 254,181 | 225,270 | 28,911 | 退職給付引当金 | 47,347 | 46,304 | 1,043 |
| (有形固定資産) | (207,659) | (181,133) | (26,526) | 役員退職慰労引当金 | 329 | 450 | △ 121 |
| 建物及び構築物 | 58,258 | 47,979 | 10,279 | 製品補償引当金 | 1,918 | 2,656 | △ 738 |
| 機械装置及び運搬具 | 105,353 | 88,003 | 17,350 | その他 | 4,450 | 3,761 | 689 |
| 土地 | 23,041 | 23,792 | △ 751 | 少数株主持分 | 4,065 | 3,490 | 575 |
| 建設仮勘定 | 13,164 | 13,877 | △ 713 | 資本の部 | 157,952 | 142,487 | 15,465 |
| その他 | 7,841 | 7,480 | 361 | 資本金 | 39,599 | 39,599 | — |
| (無形固定資産) | (2,833) | (2,512) | (321) | 資本剰余金 | 52,622 | 52,622 | — |
| (投資その他の資産) | (43,687) | (41,624) | (2,063) | 利益剰余金 | 72,918 | 59,332 | 13,586 |
| 投資有価証券 | 22,164 | 21,751 | 413 | その他有価証券評価差額金 | 5,231 | 4,966 | 265 |
| 繰延税金資産 | 18,808 | 17,409 | 1,399 | 為替換算調整勘定 | △ 11,911 | △ 13,682 | 1,771 |
| その他 | 3,679 | 3,325 | 354 | 自己株式 | △ 508 | △ 350 | △ 158 |
| 貸倒引当金 | △ 964 | △ 861 | △ 103 | | | | |
| 合計 | 516,578 | 460,340 | 56,238 | 合計 | 516,578 | 460,340 | 56,238 |

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 413,166百万円 394,283百万円
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 当期 | 前期 | 増減 |
|------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------|
| | 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 | 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 | |
| 売 上 高 | 388,348 | 357,394 | 30,954 |
| 売 上 原 価 | 303,232 | 282,594 | 20,638 |
| 売 上 総 利 益 | 85,116 | 74,800 | 10,316 |
| 販売費及び一般管理費 | 51,915 | 50,090 | 1,825 |
| 営 業 利 益 | 33,200 | 24,709 | 8,491 |
| 営 業 外 収 益 | 3,259 | 4,223 | △ 964 |
| 受取利息及び配当金 | (286) | (294) | (△ 8) |
| そ の 他 | (2,972) | (3,929) | (△ 957) |
| 営 業 外 費 用 | 8,074 | 8,156 | △ 82 |
| 支 払 利 息 | (2,460) | (2,792) | (△ 332) |
| そ の 他 | (5,613) | (5,363) | (250) |
| 経 常 利 益 | 28,385 | 20,776 | 7,609 |
| 特 別 損 失 | 1,800 | 2,595 | △ 795 |
| 構 造 改 革 費 用 | (—) | (2,595) | (△ 2,595) |
| 製 品 補 償 引 当 金 繰 入 額 | (1,800) | (—) | (1,800) |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 | 26,585 | 18,181 | 8,404 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 9,263 | 3,126 | 6,137 |
| 法 人 税 還 付 額 | — | 105 | △ 105 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 338 | 3,947 | △ 3,609 |
| 少 数 株 主 利 益 | 244 | 180 | 64 |
| 当 期 純 利 益 | 16,739 | 11,031 | 5,708 |

(注) 1. 1株当たり当期純利益 当期 35円83銭 前期 23円54銭
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 当期 | 前期 | 増減 |
|------------------|---------------------------|---------------------------|---------|
| | 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 | 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 | |
| (資本剰余金の部) | | | |
| 資本剰余金期首残高 | 52,622 | 52,622 | — |
| 資本剰余金増加高 | — | 0 | △ 0 |
| 自己株式処分差益 | (—) | (0) | (△ 0) |
| 資本剰余金期末残高 | 52,622 | 52,622 | — |
| (利益剰余金の部) | | | |
| 利益剰余金期首残高 | 59,332 | 50,721 | 8,611 |
| 利益剰余金増加高 | 16,739 | 11,031 | 5,708 |
| 当期純利益 | (16,739) | (11,031) | (5,708) |
| 利益剰余金減少高 | 3,153 | 2,421 | 732 |
| 配 当 金 | (3,004) | (2,311) | (693) |
| 役 員 賞 与 | (149) | (21) | (128) |
| 非連結子会社合併に伴う減少高 | (—) | (87) | (△ 87) |
| 利益剰余金期末残高 | 72,918 | 59,332 | 13,586 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

| 科 目 | 当期 | 前期 |
|--------------------------|---------------------------|---------------------------|
| | 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 | 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 47,830 | 21,142 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 46,151 | △ 34,990 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 6,693 | 6,043 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 596 | △ 328 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 8,969 | △ 8,132 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 42,157 | 50,240 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 175 | — |
| 非連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | — | 50 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 51,302 | 42,157 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

単独財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 当期 (平成17年3月31日) | 前期 (平成16年3月31日) | 増減 | 科 目 | 当期 (平成17年3月31日) | 前期 (平成16年3月31日) | 増減 |
|-------------|--------------------|--------------------|---------------|----------------|--------------------|--------------------|---------------|
| 資産の部 | 392,562 | 364,003 | 28,559 | 負債の部 | 247,723 | 226,970 | 20,753 |
| 流動資産 | 189,287 | 168,496 | 20,791 | 流動負債 | 123,341 | 102,946 | 20,395 |
| 現金及び預金 | 14,448 | 12,317 | 2,131 | 支払手形 | 35,897 | 31,200 | 4,697 |
| 受取手形 | 18,762 | 18,383 | 379 | 買掛金 | 45,606 | 36,036 | 9,570 |
| 売掛金 | 73,794 | 61,561 | 12,233 | 短期借入金 | 22,300 | 22,700 | △ 400 |
| 有価証券 | 6,997 | 6,996 | 1 | 未払金 | 13,873 | 12,028 | 1,845 |
| 製品及び仕掛品 | 36,569 | 33,621 | 2,948 | 未払法人税等 | 4,560 | 28 | 4,532 |
| 原材料品 | 5,174 | 5,195 | △ 21 | その他 | 1,103 | 953 | 150 |
| 繰延税金資産 | 2,770 | 4,957 | △ 2,187 | 固定負債 | 124,382 | 124,023 | 359 |
| 未収入金 | 6,810 | 6,370 | 440 | 社債 | 50,000 | 50,000 | — |
| 短期貸付金 | 22,500 | 18,371 | 4,129 | 転換社債型新株予約権付社債 | 30,000 | 30,000 | — |
| その他 | 1,531 | 1,484 | 47 | 長期借入金 | 1,000 | 600 | 400 |
| 貸倒引当金 | △ 73 | △ 763 | 690 | 退職給付引当金 | 40,320 | 39,106 | 1,214 |
| 固定資産 | 203,274 | 195,506 | 7,768 | 役員退職慰労引当金 | 329 | 450 | △ 121 |
| (有形固定資産) | (92,495) | (90,594) | (1,901) | 製品補償引当金 | 1,918 | 2,656 | △ 738 |
| 建物及び構築物 | 23,948 | 23,775 | 173 | その他 | 813 | 1,210 | △ 397 |
| 機械装置 | 45,804 | 43,511 | 2,293 | 資本の部 | 144,838 | 137,032 | 7,806 |
| 工具器具及び備品 | 4,277 | 4,440 | △ 163 | (資本金) | (39,599) | (39,599) | (—) |
| 土地 | 15,724 | 16,415 | △ 691 | (資本剰余金) | (52,622) | (52,622) | (—) |
| 建設仮勘定 | 2,741 | 2,451 | 290 | 資本準備金 | 52,622 | 52,622 | — |
| (無形固定資産) | (1,705) | (1,445) | (260) | 自己株式処分差益 | 0 | 0 | — |
| ソフトウェア | 922 | 1,108 | △ 186 | (利益剰余金) | (47,954) | (40,239) | (7,715) |
| 電話加入権 | 57 | 59 | △ 2 | 利益準備金 | 8,639 | 8,639 | — |
| その他 | 725 | 277 | 448 | 特別償却準備金 | 131 | 168 | △ 37 |
| (投資その他の資産) | (109,073) | (103,466) | (5,607) | 買換資産圧縮積立金 | 695 | 720 | △ 25 |
| 投資有価証券 | 18,740 | 18,335 | 405 | 別途積立金 | 22,009 | 22,009 | — |
| 子会社株式及び同出資金 | 73,596 | 69,869 | 3,727 | 当期末処分利益 | 16,477 | 8,700 | 7,777 |
| 長期貸付金 | 253 | — | 253 | (その他有価証券評価差額金) | (5,170) | (4,921) | (249) |
| 長期前払費用 | 82 | 107 | △ 25 | (自己株式) | (△ 508) | (△ 350) | (△ 158) |
| 繰延税金資産 | 14,158 | 13,133 | 1,025 | 合 計 | 392,562 | 364,003 | 28,559 |
| その他 | 2,317 | 2,075 | 242 | | | | |
| 貸倒引当金 | △ 76 | △ 55 | △ 21 | | | | |
| 合 計 | 392,562 | 364,003 | 28,559 | | | | |

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 284,335百万円 278,899百万円
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 当 期 | | 前 期 | | 増 減 | |
|----------------------|-----------------------------|------------|-----------------------------|------------|--------------|-------------|
| | 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | % | 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 | % | | % |
| 経常損益の部 | | | | | | |
| (営業損益の部) | | | | | | |
| 売 上 高 | 291,975 | 100.0 | 261,710 | 100.0 | 30,265 | 11.6 |
| 営 業 費 用 | 273,814 | 93.8 | 248,721 | 95.0 | 25,093 | 10.1 |
| 売 上 原 価 | (237,020) | (81.2) | (214,044) | (81.8) | (22,976) | (10.7) |
| 販売費及び一般管理費 | (36,794) | (12.6) | (34,677) | (13.2) | (2,117) | (6.1) |
| 営 業 利 益 | 18,161 | 6.2 | 12,988 | 5.0 | 5,173 | 39.8 |
| (営業外損益の部) | | | | | | |
| 営 業 外 収 益 | 4,867 | 1.7 | 4,842 | 1.9 | 25 | 0.5 |
| 受取利息及び配当金 | (2,923) | (1.0) | (2,597) | (1.0) | (326) | (12.6) |
| そ の 他 | (1,944) | (0.7) | (2,244) | (0.9) | (△ 300) | (△ 13.4) |
| 営 業 外 費 用 | 4,908 | 1.7 | 5,699 | 2.2 | △ 791 | △ 13.9 |
| 支 払 利 息 | (797) | (0.3) | (1,433) | (0.6) | (△ 636) | (△ 44.4) |
| そ の 他 | (4,111) | (1.4) | (4,265) | (1.6) | (△ 154) | (△ 3.6) |
| 経 常 利 益 | 18,120 | 6.2 | 12,131 | 4.6 | 5,989 | 49.4 |
| 特別損益の部 | | | | | | |
| 特 別 損 失 | 1,800 | 0.6 | — | — | 1,800 | — |
| 製品補償引当金繰入額 | (1,800) | (0.6) | (—) | (—) | (1,800) | (—) |
| 税引前当期純利益 | 16,320 | 5.6 | 12,131 | 4.6 | 4,189 | 34.5 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,486 | 1.5 | 225 | 0.1 | 4,261 | 1,893.8 |
| 法 人 税 還 付 額 | — | — | 105 | 0.0 | △ 105 | — |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 995 | 0.4 | 3,918 | 1.4 | △ 2,923 | △ 74.6 |
| 当 期 純 利 益 | 10,839 | 3.7 | 8,093 | 3.1 | 2,746 | 33.9 |
| 前 期 繰 越 利 益 | 7,256 | | 1,762 | | 5,494 | |
| 中 間 配 当 額 | 1,617 | | 1,155 | | 462 | |
| 当 期 未 処 分 利 益 | 16,477 | | 8,700 | | 7,777 | |

(注) 1. 1株当たり当期純利益
23円15銭
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分

(単位：百万円)

| 科 目 | 当 期 | | 前 期 | | 増 減 |
|--------------------|-----------------------------|---|-----------------------------|---|--------------|
| | 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | % | 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 | % | |
| 当期末処分利益 | 16,477 | | 8,700 | | 7,777 |
| 特別償却準備金取崩額 | 38 | | 37 | | 1 |
| 買換資産圧縮積立金取崩額 | 38 | | 24 | | 14 |
| 合 計 | 16,553 | | 8,762 | | 7,791 |
| これを次のとおり処分いたしました。 | | | | | |
| 利 益 配 当 金 | 2,309 (1株につき 5円00銭) | | 1,386 (1株につき 3円00銭) | | 923 |
| 役 員 賞 与 金 | 140 | | 120 | | 20 |
| (取締役賞与金) | (130) | | (110) | | (20) |
| (監査役賞与金) | (10) | | (10) | | (—) |
| 次 期 繰 越 利 益 | 14,104 | | 7,256 | | 6,848 |

(注) 1. 平成16年12月10日に1,617百万円(1株につき3円50銭)の中間配当を実施いたしました。
2. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

当社の概要 (平成17年3月31日現在)

| | |
|---------|---|
| 社名 | NTN株式会社 |
| 商標 |  |
| 英文名 | NTN corporation |
| 創業 | 大正7年3月 |
| 設立 | 昭和9年3月 |
| 資本金 | 39,599,305,880円 |
| 発行済株式総数 | 463,056,775株 |
| 従業員数 | 5,465名(連結12,788名) |
| 主な事業内容 | 軸受、等速ジョイント、精密機器商品等の製造及び販売 |
| 主な事業所 | |

本社 大阪市西区京町堀1丁目3番17号

【自動車商品本部】

| | |
|----------|---------------------------------|
| 関東自動車支店 | 東京都品川区西五反田7丁目22番17号 (TOCビル6階) |
| 宇都宮自動車支店 | 栃木県宇都宮市馬場通り2丁目1番1号 (宇都宮NFビル6階) |
| 北関東自動車支店 | 群馬県太田市東本町2番31号 |
| 東海自動車支店 | 愛知県安城市箕輪町正福田1番地100 (カリツービル6F) |
| 浜松自動車支店 | 静岡県浜松市板屋町110番地の5 (浜松第一生命日通ビル7階) |
| 大阪自動車支店 | 大阪市西区京町堀1丁目3番17号 |
| 広島自動車支店 | 広島市南区的場町1丁目2番19号 (アーバス広島7F) |

【産機商品本部】

| | |
|-------|------------------------------------|
| 東北支店 | 仙台市青葉区本町1丁目5番28号 (カーニープレイス仙台駅前通9階) |
| 東京支店 | 東京都品川区西五反田7丁目22番17号 (TOCビル6階) |
| 西関東支店 | 神奈川県相模原市中央3丁目14番7号 (セントラルビル2階) |
| 名古屋支店 | 名古屋市中区栄3丁目2番3号 (日興証券ビル7階) |
| 大阪支店 | 大阪市西区京町堀1丁目3番17号 |
| 広島支店 | 広島市南区的場町1丁目2番19号 (アーバス広島7F) |
| 九州支店 | 北九州市小倉北区上到津2丁目4番19号 |
| 磐田製作所 | 静岡県磐田市東貝塚1578番地 |
| 桑名製作所 | 三重県桑名市大字東方字土島2454番地 |
| 岡山製作所 | 岡山県備前市畠田500番地の1 |
| 宝塚製作所 | 兵庫県宝塚市東洋町2番1号 |
| 長野製作所 | 長野県上伊那郡箕輪町大字中箕輪14017-11 |

役員 (平成17年6月29日現在)

| | | | |
|-------------------|-----------|--------|-----------|
| 取締役社長 (代表取締役) | 鈴木 泰 信 | 常務執行役員 | 福 村 善 一 |
| 取締役副社長 (代表取締役) | 井 山 尚 一 | 常務執行役員 | 福 藤 岡 康 夫 |
| 常務取締役 | 加 藤 忠 利 | 執行役員 | 藤 町 山 勝 |
| 常務取締役 | 脇 坂 治 利 | 執行役員 | 小 野 田 彦 誠 |
| 常務取締役 | 藤 村 直 彦 | 執行役員 | 佐 橋 弘 二 |
| 常務取締役 | 岡 田 健 治 | 執行役員 | 中 関 二 人 |
| 常務取締役 | 森 博 嗣 | 執行役員 | 井 上 仁 広 |
| 常務取締役 | 近 藤 達 生 | 執行役員 | 堤 田 充 幸 |
| 取締役 | 加 藤 修 毅 | 執行役員 | 森 田 幸 一 |
| 取締役 | 吉 村 毅 夫 | 執行役員 | 重 田 哲 治 |
| 常勤監査役 | 松 尾 光 庸 | 執行役員 | 後 藤 純 一 |
| ※常勤監査役 | 今 西 章 雄 | 会計監査人 | 新日本監査法人 |
| ※監査役 | 高 島 照 夫 | | |
| ※監査役 | 加 護 野 忠 男 | | |

※印は、「株式会社の監査等に関する商法の特別に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

主な関係会社 (平成17年3月31日現在)

主な連結子会社

| |
|---|
| 株式会社NTN金剛製作所 |
| NTN精密樹脂株式会社 |
| 株式会社NTN三重製作所 |
| NTN USA CORP. (アメリカ) |
| NTN BEARING CORP. OF AMERICA (アメリカ) |
| NTN DRIVESHAFT, INC. (アメリカ) |
| AMERICAN NTN BEARING MFG. CORP. (アメリカ) |
| NTN-BOWER CORP. (アメリカ) |
| NTN-BCA CORP. (アメリカ) |
| NTN BEARING CORP. OF CANADA LTD. (カナダ) |
| NTN WÄLZLAGER (EUROPA) G.m.b.H. (ドイツ) |
| NTN KUGELLAGERFABRIK (DEUTSCHLAND) G.m.b.H. (ドイツ) |
| NTN Transmissions Europe (フランス) |
| 上海恩梯恩精密機電有限公司 (中国) |
| 恩梯恩日本電産 (浙江) 有限公司 (中国) |
| NTN BEARING-SINGAPORE (PTE) LTD. (シンガポール) |
| NTN MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD. (タイ) |

主な持分法適用関連会社

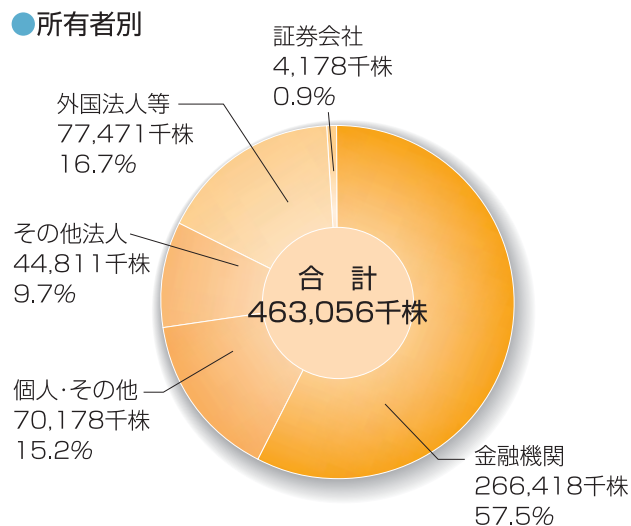
| |
|------------------------------|
| UNIDRIVE PTY. LTD. (オーストラリア) |
| 東培工業股份有限公司 (台湾) |
| 北京瑞韓恩梯恩汽車部件有限公司 (中国) |

株式の状況 (平成17年3月31日現在)

- 株主数……………29,069名
- 発行済株式の総数……………463,056,775株
- 大株主

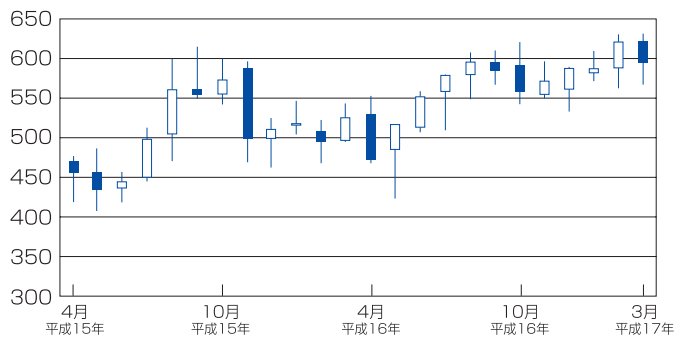
| 株主名 | 所有株式数(千株) | 持株比率(%) |
|---------------------------|-----------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 52,964 | 11.4 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 52,670 | 11.3 |
| 第一生命保険相互会社 | 23,278 | 5.0 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 22,467 | 4.8 |
| 株式会社UFJ銀行 | 14,617 | 3.1 |
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 11,653 | 2.5 |
| 日本生命保険相互会社 | 9,855 | 2.1 |
| UFJ信託銀行株式会社 | 8,352 | 1.8 |
| NTN共栄会 | 8,036 | 1.7 |
| 株式会社東京三菱銀行 | 7,056 | 1.5 |

株式分布状況

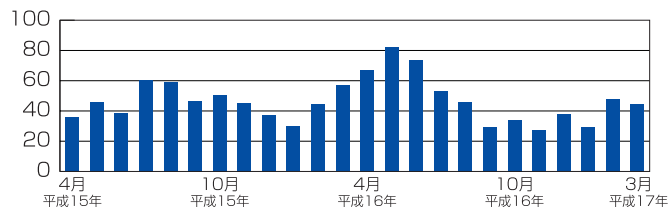


株価の推移

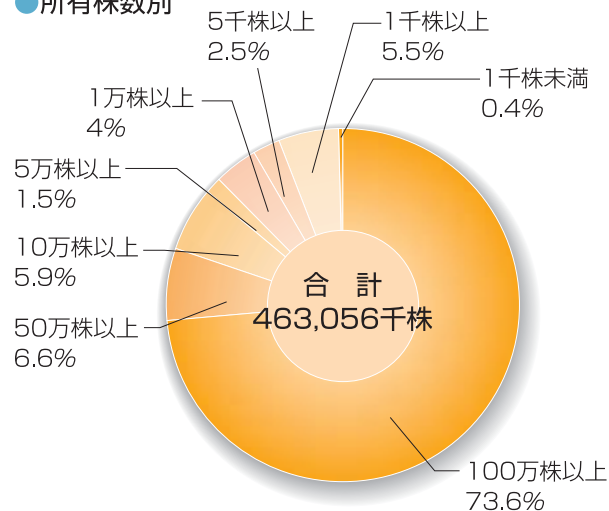
●株価(円)



●出来高(百万株)



●所有株数別



株主メモ

- 決算期 3月31日
- 定時株主総会 営業年度終了後3か月内
- 基準日 毎年3月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主をもって、その期の定時株主総会において権利を行使することができる株主とします。その他必要あるときは、あらかじめ公告して、基準日を定めます。
- 利益配当金 3月31日
受領株主確定日
- 中間配当金 9月30日
受領株主確定日
- 公告掲載新聞 日本経済新聞
ただし、貸借対照表および損益計算書の内容は当社ホームページにおいてご覧ください。
<http://www.ntn.co.jp>
- 名義書換代理人 〒100-0005
東京都千代田区丸の内1丁目4番3号
UFJ信託銀行株式会社
- 名義書換代理人 事務取扱場所 〒541-8502
大阪府中央区伏見町3丁目6番3号
UFJ信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
電話（通話料無料）0120-094-777
- 同取次所 UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
野村證券株式会社 全国本支店

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次のUFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。

電話（通話料無料）0120-244-479（本店証券代行部）
0120-684-479（大阪支店証券代行部）

インターネットホームページ <http://www.ufjtrustbank.co.jp/>



For New Technology Network

NTN[®]

NTN株式会社

インターネット上のNTNホームページには、
最新の企業情報を幅広く提供しております。
<http://www.ntn.co.jp>



この報告書は環境保護のため、古紙配合率100%再生紙と大豆油インキを使用しています。